

〈1〉本市の消費動向について ～平成23年家計調査結果から～

政策審議室情勢分析グループ係長 善林 恒夫

1 はじめに

家計調査は世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査するものである。この調査結果によって、世帯がどのようなものにいくら支出し、収入、貯蓄・負債、世帯人員、職業などの違いによってその支出の仕方がどう異なっているかなどが毎月明らかにされる。このように家計調査は、国民の生活の実態とその変化を家計の面から明らかにし、いろいろな社会・経済政策の立案や評価の基礎資料として調査している。

家計調査と似た調査として、「全国消費実態調査」がある。どちらも総務省統計局が集計をおこなっているが、「家計調査」は家計収支の時系列の変化を捉えることを目的としているのに対し、「全国消費実態調査」は、家計の構造を総合的に把握すること、地域的差異を明らかにすることを目的に行っている。

そのため次のような違いがある。

- ①調査サイクル：5年に1回（最新は平成21年度）（家計調査は毎月）
- ②調査対象：2人以上の世帯では、全国約5万7千世帯（本市は192世帯）（家計調査は全国約8千世帯：本市96世帯）
- ③調査時期：9から11月（家計調査は毎月）
秋のみの調査のため、春・夏・冬に消費されるような品目については捉えられない。
- ④調査項目：耐久消費財、住宅と土地の資産額、購入先や購入方法など家計調査では捉えられない項目も存在する。
家計調査より対象世帯数が多いため、より

実態はつかみやすいし、調査世帯の選定方法も家計調査と同じであるが、5年に1回と最新の状況が捉えられないことや季節物の品目が捉えられないことから、今回は消費者の最新の動向が捉えやすく、消費を巡る各分野で広く利用可能な家計調査をとりあげる。

家計調査の消費支出については、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出の10品目に大別されている。

また、家計調査の集計区分は、二人以上世帯、単身世帯、この2つを合わせた総世帯の3区分が存在するが、月ごとに集計されているのは二人以上世帯のみであるため、今回は二人以上世帯について本市の消費動向を分析することにする。

2 調査世帯の選定について

家計調査は標本調査であり、層化3段抽出法（第1段—市町村、第2段—単位区、第3段—世帯）により世帯を抽出している。

市町村の場合は、まず、総務省統計局より調査対象である単位区が指定される。

単位区を受け持つ調査員が、その全居住世帯を訪問し、世帯名簿を作成する。

その名簿を基に、2人以上の世帯については各単位区の調査対象世帯の中から無作為に6世帯を選定している。

なお、調査単位区は、1年間継続して調査し、毎月12分の1ずつが新たに選定した単位区と交替する。調査世帯は、二人以上の世帯については6か月継続して調査され、順次、新たに選定された世帯と交替する仕組みになっている。このような手法により、本市の場合、2人以上の世帯には毎月96世帯に調査

を依頼している。

月別の品目別消費支出額については、調査世帯に毎日記入いただいている「家計簿」を提出していただき、総務省統計局により集計され、主に1世帯当たり1か月間の支出金額にまとめ、公表されている。

3 品目別消費支出について

表1は、10大品目ごとの平成22年と23年の1世帯当たり1か月の消費支出額を合計した数値である。すべての品目が前年より減少しているのが確認できる。

全体では、前年比13.5%の減であり、特に「教養・娯楽」、「その他の消費支出」は前年比20%以上の減となっている。

表1 10大品目別対前年増減額, 対前年増減率

10大品目名	平成23年	平成22年	前年増減額 円	前年増減率 (%)
	支出金額 円	支出金額 円		
食料	894,145	973,650	-79,505	-8.2
住居	166,113	191,607	-25,494	-13.3
光熱・水道	277,015	285,054	-8,039	-2.8
家具・家事用品	143,001	146,452	-3,451	-2.4
被服及び履物	157,623	171,663	-14,040	-8.2
保健医療	171,047	171,407	-360	-0.2
交通・通信	508,408	604,180	-95,772	-15.9
教育	132,092	136,219	-4,127	-3.0
教養・娯楽	378,026	499,573	-121,547	-24.3
その他の消費支出	634,611	822,913	-188,302	-22.9
合計	3,462,081	4,002,718	-540,637	-13.5

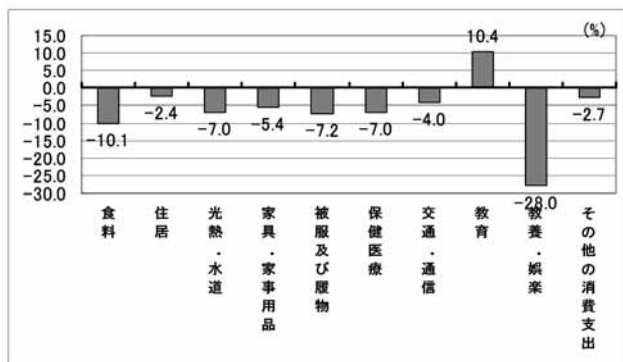


図1 平成23年3～12月の10大品目別対前年同月比

図1は、東日本大震災があった平成23年3月から12月の前年同月比であるが、「教育」以外は減少しており、特に「教養・娯楽」が約28%、「食料」が約10%と大きく減少している。

4 月別消費動向について

次に、10大品目のうち「食料」について月ごとに前年と比較したのが図2である。

平成23年の本市の消費動向は、全国平均と比べ3月以降急激に落ち込んでいたことがわかる。

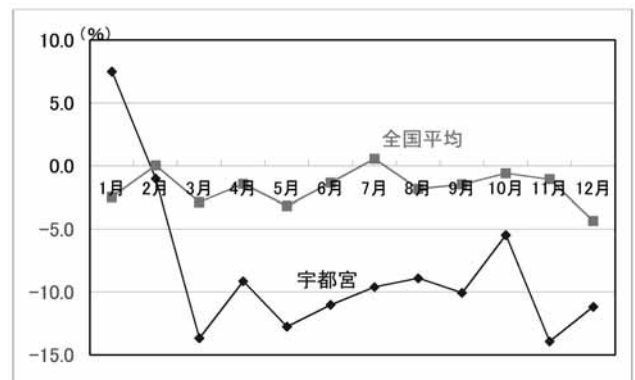


図2 平成23年の1世帯当たり1か月の支出金額の対前年同月比 (食料)

図3は、食料品のうち「調理食品」について、「調理食品」全体とその分類に含まれる「ぎょうざ」と「冷凍食品」について対前年同月比を表している。昨年に比べ調理食品全体では、消費が3月から9月まで微減で、10月から微増に転じている。

対して、本市の看板ブランドである「ぎょうざ」の消費額は3月に大きく落ち込み、その後も対前年比マイナスとなっている。

ちなみに、ぎょうざの支出とは、スーパーやぎょうざ専門店で「焼きぎょうざ」又は「生きょうざ」を購入して持ち帰った場合に限る。専門店等で食べた場合は、「外食」に入る。

また、冷凍ぎょうざを購入して持ち帰った

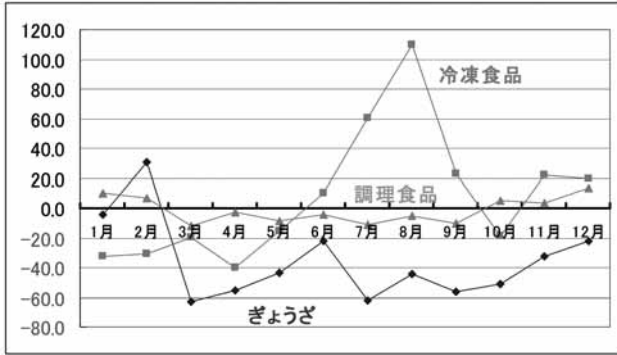


図3 平成23年の1世帯当たり1か月の品目別消費額の対前年同月比（調理食品）

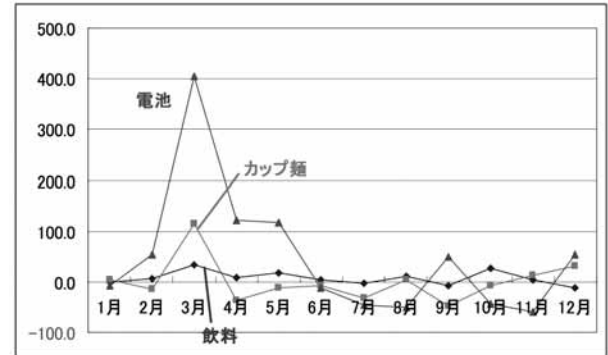


図5 平成23年の1世帯当たり1か月の品目別消費額の対前年同月比（電池等）

場合は、「冷凍食品」に入る。その「冷凍食品」は6月から前年比増加に転じている。

図4は、主要な食料品についての対前年同月比であるが、「飲料」以外の「魚介類」「生鮮野菜」「果物」「肉類」は3月から落ち込んでいる。特に牛肉については、平成23年7月に放射性セシウムに汚染された稲わらが牛肉に与えられていた問題が発覚したこともあり、大きく消費が減少した原因と思われる。

また、「飲料」の3月増は震災後の水道水について乳児の摂取制限の影響でミネラルウォーターを買い占めたという消費者の動向がうかがえる。

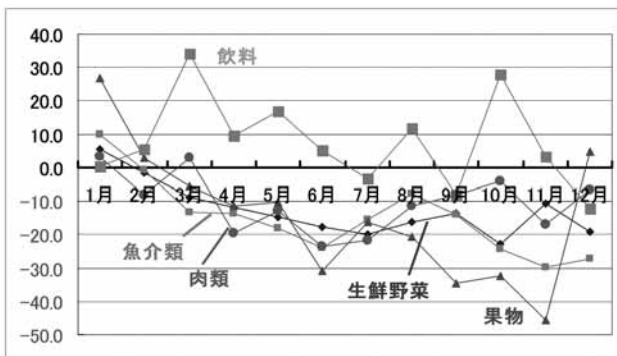


図4 平成23年の1世帯当たり1か月の品目別消費額の対前年同月比（他の食料品）

他にも消費額が増加になっているものがある。「カップ麺」「電池」（「電池」は教養娯楽用品に分類）など家庭で備蓄できるものである。震災後、一時、コンビニ、スーパー

などが品薄状態になったことを思い起こさせるデータである。

図6の「外食」について見てみると、3月に大きく落ち込んだが、その後減少率が低下し6、9月には前年比プラスになっている。

「外食」は、家計の節約志向が強く現れるといわれているが、震災後は支出を控え節約していたことが推測できる。9、10月は対前年増加に転じており、回復のきざしがみえていたが、11、12月は減少している。

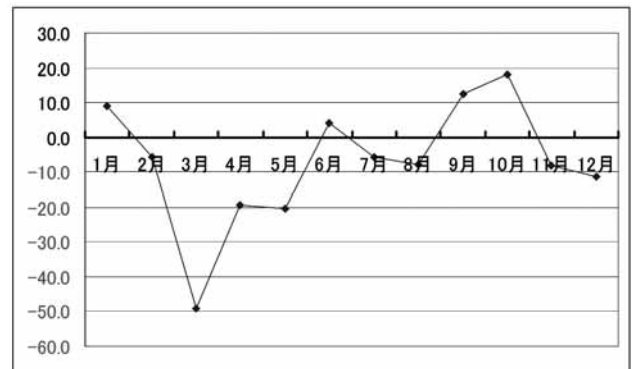


図6 平成23年の1世帯当たり1か月の品目別消費額の対前年同月比（外食）

10大品目のうち「光熱・水道」も前年より減少している。図7をみると、全国平均ではそれほど減少していないのに比べ、本市は4月から夏にかけて、前年同月より光熱費の支出を大きく抑えたことがわかる。

また、図8の電気使用料をみると、全国平均以上に、本市は電気代の支出が前年と比べ

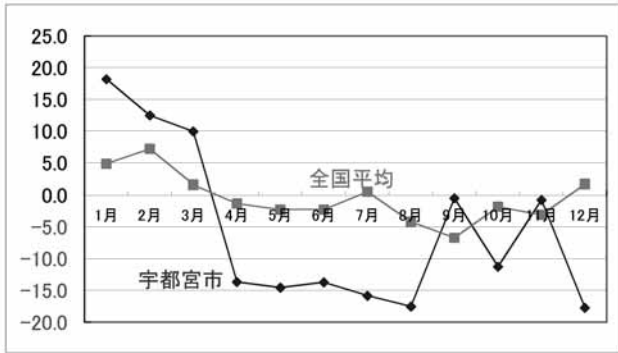


図7 平成23年の1世帯当たり1か月の品目別消費額の対前年同月増減率（光熱費）

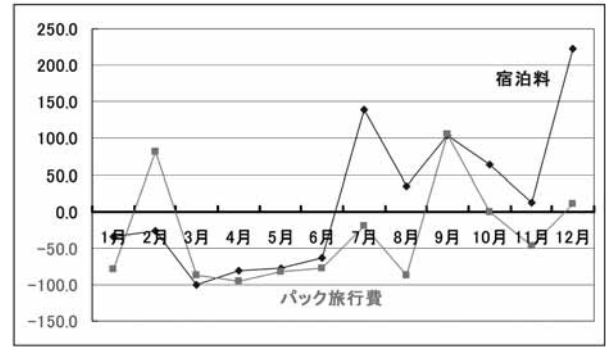


図9 平成23年の1世帯当たり1か月の品目別消費額の対前年同月比（娯楽・教養）

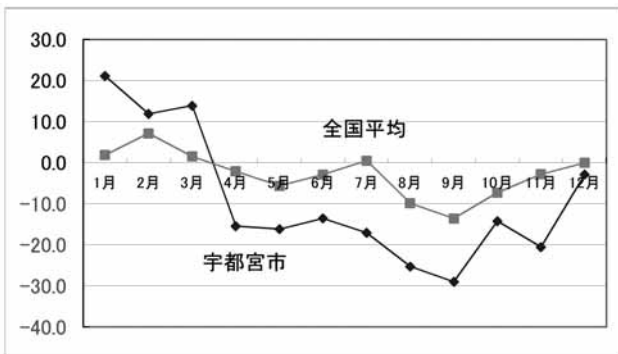


図8 平成23年の1世帯当たり1か月の品目別消費額の対前年同月比（電気代）

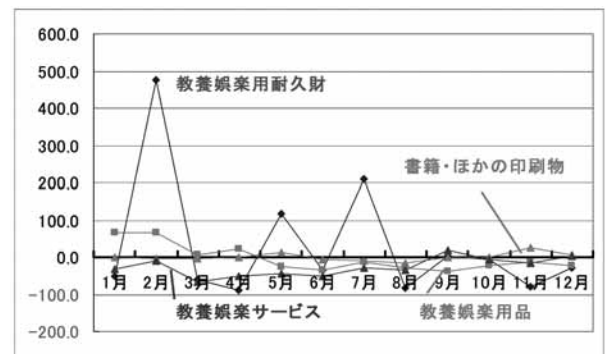


図10 平成23年の1世帯当たり1か月の品目別消費額の対前年同月比（教養娯楽サービス）

て大きく減少しており、節電などで光熱費を抑えていたことがわかる。

平成23年3～9月における対前年比について、最も大きく減少したのが、「娯楽・教養」であった。

教養娯楽用耐久財とは、テレビ、パソコン、カメラ、楽器、学習用機・イスなど。これらは、高額で購入頻度が低いため、調査対象世帯の嗜好に左右されやすく、一時的に大きく変動することを念頭に入れておく必要がある。

教養娯楽用品とは、文房具、ノート・紙製品類、テレビゲーム機。「書籍・ほかの印刷物」とは、新聞、雑誌など。「教養娯楽サービス」とは、宿泊料、パック旅行費、月謝類、遊園地入場・乗物代などである。

特に「教養娯楽サービス」が3月以降大きく落ち込んでいる（図10）。

これらは、震災により消費を取り巻く環境が厳しい中、比較的節約がしやすいため、消

費を控える傾向があるといわれている。やはり3月から6月までは前年と比べ大きく減少している。その後は、「宿泊料」、「パック旅行費」とともに前年増に転じており、「娯楽・教養」もやや増加傾向にあるように見受けられる。

5 震災の影響が顕著にみられた

本市の平成23年の消費動向は、家計調査の結果をみても、やはり東日本大震災の影響により消費が落ち込んだことがわかる。

一時的に買占めの動向もあったが、その後は「食料費」、「外食」、「光熱費」、「教養・娯楽」などの消費を自粛する消費者の購入意識の変化があったことが伺える。しかし、これらの減少幅も小さくなっており、以前の消費を取り戻すきざしがあるのではないかと推測している。